

# 第 47 回 日韓経済人会議

THE 47th JAPAN-KOREA BUSINESS CONFERENCE

----- 2015.5.13~14 Seoul, Korea -----

## 共同声明

第47回日韓経済人会議は、日韓国交正常化50周年記念事業として2015年5月13日と14日の両日に亘って大韓民国ソウル特別市に於いて開催され、日本側からは佐々木幹夫団長以下115名、韓国側からは金 鉦団長以下192名が参加した。

### 【過去50年間の日韓協力】

日韓両国は国交正常化以降これまでの50年間に於いて様々な政治的葛藤、アジア経済危機、リーマンショック、東日本大震災等多くの困難に直面してきたが、日韓経済人会議は一度も中断することなく、経済連携、文化、人材交流等を通じた両国の友好拡大に向けた議論を一貫して続け、今年47回目を迎える事となった。

昨年1年間、両国の政治的関係は厳しい状況が続いたが、各界各層で正常化に向けた具体的努力がなされた1年間であった。

2014年12月には、2007年以来7年振りにソウルに於いて日本経団連と韓国全経連の財界会議が開催され、過去50年の協力の積み重ねの上に未来志向の協力を改めて構築し、日韓経済関係をより発展させる事など経済面に於ける意見交換に加え、経済界としても両国首脳会談実現の為の環境作りに努力することが確認された。

2015年3月には、ソウルに於いて日本、韓国、中国3ヶ国の外相会談が開催され、3ヶ国首脳会談の早期実現に向けた努力の継続、経済面では日韓中自由貿易協定（FTA）交渉の加速に向けて努力を継続する等、協調体制作りの為の確認が行われた事を大いに評価すると共に、両国経済界としても協定実現の為にサポートしていく事とした。更に同月、両国経済協会会長もメンバーとして参加した日韓賢人会議が東京で開催され、新たな50年に向け発展的な日韓関係への提言をまとめ両国首脳に提案する事が合意された。

今後共、両国経済人は民間の先頭に立ち、日韓関係のより一層の関係強化の為の努力を継続していく事とした。

### 【次の50年に向け新たな未来を開き共に成長、繁栄を】

両国経済人は両国が「一つの経済圏」を形成し共に成長、繁栄をしていく時代を構築して、その基盤の上に均衡がとれ、持続可能で力強いアジア太平洋時代を実現し、名実ともに「21世紀をアジアの世紀」とする為に緊密に連携協力していく事で合意した。

このような認識の具現化と緊密な関係を構築する為、両国経済人は以下の事項について積極的に協力していく事とした。

#### 1. 創造経済実現についての協力

本年、日韓国交正常化50周年を迎えて、日本側団長団の大統領表敬訪問の際に朴大統領よりなされた韓国創造経済実現の為の日韓協力に関する期待表明について両国経済人は認識を共にし、この実現を日韓の経済連携及び発展に寄与させるべく積極的に協力していく事とした。

## 2. TPP（環太平洋パートナーシップ協定）など多国間広域FTA支持

日本に続き韓国のTPP参加及び日韓中FTA締結は日韓両国による「一つの経済圏」形成はもとよりアジア地域全体の経済統合の為にも意義深いことであり、両国経済界として積極的にサポートしていくこととする。

## 3. 第3国に於ける協業の拡大と今後の成長分野での協力

両国経済人は第3国に於いてWIN・WINの関係で共同して新たなビジネスを創造していく事で認識を同じくし、資源開発・インフラ輸出分野に加えて今後の成長分野であり、両国の喫緊の課題である高齢化問題に直結した医療・介護及びその周辺機器関連ビジネス、そして介護人材の確保等についても長期的且つ広範囲な協力をしていく事とした。

## 4. 金融部門と通信分野の協力拡大及び共有化

両国経済人は日韓経済の安定的発展そして第3国での協業拡大などを円滑に推進する為、金融・為替・投資など一連の経済政策上の協力が必要であるという認識に基づき、両国政府へ今後とも現実的かつ適切な運営を望んでいく事とした。

また、新たに両国の情報通信分野での提携の必要性に関しても認識を同じくし、日本のSuicaや韓国交通カードT-moneyなど非接触型ICカードや銀行カードの提携等両国情報通信（ICT）分野の連携の可能性について幅広く具体化に向け協力していく事とした。

## 5. 青少年交流及び日韓次世代交流の更なる充実拡大

日韓高校生交流キャンプ、大学生の交流等、次の50年の主役となる青少年達の交流の充実、拡大は未来の日韓関係の礎となる最も重要な課題であるということで認識を一致し、ひいてはこのような交流の一環として日韓の企業活動への理解を深める為、両国大学生の企業へのインターンシップ研修の実施、両国中小企業の若手経営者交流会の開催等を実施していく事とした。

## 6. 2018年平昌、2020年東京両オリンピック、パラリンピックの為の相互協力

両国の経済人は、2018年の平昌、2020年の東京両オリンピック、パラリンピックが両国の発展、関係改善に寄与するだけでなく、21世紀を一層アジアの世紀としていく為にも成功裡に開催されるよう協力していく事とした。加えて、両国の文化交流、ボランティア交流、都市間交流等、オリンピックを青少年交流や観光交流の場とする事とし、また、これを契機に、日韓共同表記の標準化、気象、自然災害等の情報共有など相互協力を進めていく事を確認した。

## 7. 両国政府への期待と国民への発信

両国の経済人は、今後とも「日韓交流おまつり」のような、草の根ベースの文化交流も推進していく事を確認した。更に、次の50年を担う若者達にとって、未来志向で夢のある元気に働ける環境を作っていく事、一方では益々増加する高齢者達が安心して幸せに生活できる環境を作っていく事でも相互協力を継続する事を確認した。この様な民間レベルの経済、文化、人材交流を更に充実、拡大させる為、両国国民への積極的な広報活動に努める事とし、また両国政府の深いご理解と倍旧のご支援を期待する。

### 【次回会議の開催】

次回、第48回日韓経済人会議は2016年に日本国に於いて開催する事とした。

2015年5月14日

日本側代表団団長 佐々木 幹夫

韓国側代表団団長 金 鉉